



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月26日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東

コード番号 6755 URL <https://www.fujitsu-general.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営執行役 (氏名) 加納俊男
コーポレートコミュニケーション室長

TEL 044-861-7627

四半期報告書提出予定日 2022年8月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	82,948	11.1	1,606	70.6	5,767	0.1	3,326	9.2
2022年3月期第1四半期	74,660	28.6	5,471	38.2	5,771	24.8	3,663	7.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,786百万円 (44.8%) 2022年3月期第1四半期 3,995百万円 (36.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	31.78	
2022年3月期第1四半期	35.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	267,792	135,465	48.5
2022年3月期	268,633	131,454	47.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 129,976百万円 2022年3月期 126,173百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		16.00		16.00	32.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	33.9	2,000	61.1	5,500	1.1	3,000	5.3	28.66
通期	370,000	30.2	17,000	101.3	20,000	75.4	12,000	222.4	114.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	109,301,660 株	2022年3月期	109,301,660 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,631,215 株	2022年3月期	4,630,910 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	104,670,472 株	2022年3月期1Q	104,646,488 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 2022年4月27日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）におきましては、海外向け空調機および電子デバイスの売上が増加し、連結売上高は829億4千8百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

損益につきましては、海外向け空調機の販売物量拡大や売価改善効果はあったものの、素材・部品価格および海上運賃の高騰によるコスト増に加え、上海市の都市封鎖に起因する国内向け空調機の大幅減収の影響が大きく、営業利益は16億6百万円（同70.6%減）となりました。経常利益は、急激な為替変動に伴う為替差益の計上により、57億6千7百万円（同0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、上海工場の操業停止等に伴う特別損失の計上により、33億2千6百万円（同9.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空調機部門>

空調機部門では、上海市の都市封鎖に伴う調達・生産・物流等の活動制限により、上海工場からのルームエアコンの出荷が大きく減少した影響を受けた地域はあったものの、北米、インド、中東向けの販売が増加し、売上高は769億2千4百万円（同11.5%増）となりました。営業利益は、海外向けの販売物量拡大や売価改善効果はあったものの、素材・部品価格および海上運賃の高騰によるコスト増に加え、国内向けの大幅減収の影響が大きく、12億7千万円（同75.7%減）となりました。なお、都市封鎖の解除に伴い、上海工場は6月下旬よりフル稼働の生産体制に回復しており、生産機種の精査・見直しも含め、商品供給の正常化に取り組んでおります。

[海外向け]

売上高は、721億5千7百万円（同36.3%増）となりました。

省エネ性能に優れた空調機の需要が拡大している北米および市況回復が見られる中東において、引き続き受注が堅調に推移するとともに、生産遅延等の影響で高水準となっている受注残の商品出荷を進めたことから、売上が増加しました。

アジアでは、主力市場のインドにおいて、猛暑の影響等で需要が好調に推移するなか、ルームエアコンの販売が大幅に増加しました。

欧州、オセアニア、中華圏では、上海工場からの出荷が大幅に減少した影響が大きく、ルームエアコンの売上が減少しました。なお、欧州向けA T W（ヒートポンプ式温水暖房システム）は、環境負荷の低減を目的とした補助金政策を背景に、販売は好調に推移しています。

また、新規ビジネスとして拡大を目指すオセアニア、インドのサービスメンテナンス、ソリューション事業も堅調に推移し、売上が増加しました。

[国内向け]

売上高は、47億6千6百万円（同70.3%減）となりました。

記録的に早い梅雨明けやその後の気温上昇等もありエアコン需要は堅調でしたが、上海工場からの出荷の大幅減により、売上高は前年同期に比べ大きく減少しました。なお、店頭販売においては、流通在庫の活用で工場出荷減の影響を最小限に抑えるとともに、在庫が低水準となるなか、6月下旬からのフル稼働の生産体制のもと、需要拡大が見込まれる省エネ性の高い機種を中心に販売落ち込みからの挽回を図ってまいります。

<情報通信・電子デバイス部門>

情報通信・電子デバイス部門では、電子デバイスの販売増により、売上高は53億1千2百万円（同5.3%増）となりましたが、情報通信システムの減収影響が大きく、営業損益は4千7百万円の損失（前年同期は1千5百万円の損失）となりました。

[情報通信システム]

売上高は、21億2千4百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

公共システムにおいて、デジタル化商談の一巡に伴う防災システムの納入案件減少が続くとともに、民需システムにおいても、外食産業向け店舗システムが依然低迷していることから、売上が減少しました。

[電子デバイス]

売上高は、31億8千8百万円（同32.0%増）となりました。

産業用ロボット向け電子部品・ユニット製造において、設備投資需要の増加を背景に販売が増加するとともに、車載カメラの販売増もあり、売上が増加しました。なお、今後の需要増が見込まれるパワーモジュールについて、本年7月より外販を開始しており、さらなる事業拡大を図ってまいります。

<その他部門>

売上高は7億1千1百万円（同17.6%増）、営業利益は3億8千3百万円（同53.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（以下、当第1四半期末）の総資産につきましては、受取手形、売掛金及び契約資産の増加はありましたが、棚卸資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）8億4千1百万円減少し、2,677億9千2百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加はありましたが、支払手形及び買掛金などの減少により、前年度末比48億5千1百万円減少し、1,323億2千7百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に加え、為替換算調整勘定の増加などにより、前年度末比40億1千万円増加し、1,354億6千5百万円となりました。

この結果、当第1四半期末の自己資本比率は1.5%増加し、48.5%（前連結会計年度末は47.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費を源泉とした収入はあったものの仕入債務の減少による運転資本の増加により、58億7千3百万円の支出（前年同期は25億5千2百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備、ITシステムへの投資などにより19億8千9百万円の支出（同17億3千7百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは78億6千3百万円の支出（同8億1千4百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払などがありましたが、金融機関から資金調達を行ったことにより、85億5千2百万円の収入（同17億8千8百万円の収入）となりました。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は、前年度末比13億9千4百万円増加し、155億9千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績や各地域での市況動向等を踏まえ、以下のとおりとします。

通期の連結業績予想につきましては、国内向け空調機の販売が計画を下回る一方、海外向け空調機は堅調な需要を背景に販売上積みが見込めることから、売上高は前回予想を上回る見込みです。

損益につきましては、様々な業界で続く半導体・部品不足や物流停滞が、改善傾向にはあるものの解消には至っておらず、世界的なインフレの加速を背景に今後のコスト環境・為替動向も不透明であることから、営業利益は前回予想を据え置くこととします。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当第1四半期に為替差益および特別損失を計上したことを反映し、以下のとおりとなる見込みです。

第2四半期連結累計期間業績予想

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期（累計） （実績）	2023年3月期 第2四半期（累計） 前回（4/27）発表予想	2023年3月期 第2四半期（累計） 今回発表予想	増減額	増減率 （%）
売上高	134,418	-	180,000	-	-
営業利益	5,134	-	2,000	-	-
経常利益	5,440	-	5,500	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,167	-	3,000	-	-

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	2022年3月期 通期 （実績）	2023年3月期 通期 前回（4/27）発表予想	2023年3月期 通期 今回修正予想	増減額	増減率 （%）
売上高	284,128	350,000	370,000	20,000	5.7
営業利益	8,444	17,000	17,000	-	-
経常利益	11,402	17,000	20,000	3,000	17.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,722	12,000	12,000	-	-

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,202	15,597
受取手形、売掛金及び契約資産	83,150	85,330
商品及び製品	54,012	46,041
仕掛品	3,418	3,940
原材料及び貯蔵品	15,606	17,930
その他	15,755	13,518
貸倒引当金	△216	△226
流動資産合計	185,929	182,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,432	38,120
機械装置及び運搬具	43,640	45,415
工具、器具及び備品	30,951	32,528
土地	8,900	8,900
建設仮勘定	468	1,074
減価償却累計額	△76,218	△80,337
有形固定資産合計	45,174	45,700
無形固定資産		
のれん	5,486	5,513
その他	13,789	14,902
無形固定資産合計	19,275	20,416
投資その他の資産		
投資有価証券	5,992	6,350
繰延税金資産	9,042	9,907
その他	3,227	3,293
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	18,253	19,542
固定資産合計	82,703	85,658
資産合計	268,633	267,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,072	44,890
短期借入金	8,509	19,911
未払法人税等	2,047	2,057
未払費用	19,536	16,356
製品保証引当金	4,659	5,023
海外事業等再編引当金	2,335	2,570
独禁法関連引当金	7,900	7,900
その他	13,042	13,626
流動負債合計	116,103	112,337
固定負債		
長期借入金	25	9
再評価に係る繰延税金負債	2,365	2,365
退職給付に係る負債	10,567	10,573
その他	8,116	7,041
固定負債合計	21,074	19,990
負債合計	137,178	132,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,124	18,124
資本剰余金	35	35
利益剰余金	104,660	106,312
自己株式	△5,023	△5,023
株主資本合計	117,797	119,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	768	834
繰延ヘッジ損益	—	△467
土地再評価差額金	4,759	4,759
為替換算調整勘定	3,079	5,627
退職給付に係る調整累計額	△230	△225
その他の包括利益累計額合計	8,376	10,527
非支配株主持分	5,281	5,489
純資産合計	131,454	135,465
負債純資産合計	268,633	267,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	74,660	82,948
売上原価	55,408	64,598
売上総利益	19,251	18,349
販売費及び一般管理費	13,780	16,743
営業利益	5,471	1,606
営業外収益		
受取利息	11	45
受取配当金	79	126
持分法による投資利益	131	118
為替差益	46	3,885
その他	108	84
営業外収益合計	378	4,261
営業外費用		
支払利息	23	35
その他	54	64
営業外費用合計	77	100
経常利益	5,771	5,767
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による操業停止等に 伴う損失	—	1,161
特別損失合計	—	1,161
税金等調整前四半期純利益	5,771	4,605
法人税、住民税及び事業税	2,095	1,721
法人税等調整額	△220	△601
法人税等合計	1,875	1,119
四半期純利益	3,895	3,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	159
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,663	3,326

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,895	3,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	65
繰延ヘッジ損益	△33	△467
為替換算調整勘定	257	2,612
退職給付に係る調整額	△0	4
持分法適用会社に対する持分相当額	16	86
その他の包括利益合計	99	2,301
四半期包括利益	3,995	5,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,737	5,477
非支配株主に係る四半期包括利益	258	309

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,771	4,605
減価償却費	1,656	1,845
のれん償却額	98	104
引当金の増減額 (△は減少)	△95	42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△44
受取利息及び受取配当金	△91	△172
支払利息	23	35
売上債権の増減額 (△は増加)	2,806	3,946
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,379	9,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,024	△20,455
その他	△550	△4,207
小計	5,181	△5,078
利息及び配当金の受取額	91	158
利息の支払額	△23	△30
法人税等の支払額	△2,696	△923
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,552	△5,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△784	△1,191
有形固定資産の売却による収入	9	—
無形固定資産の取得による支出	△918	△656
その他	△43	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,737	△1,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,852	10,903
長期借入金の返済による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,551	△1,657
その他	△510	△691
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,788	8,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	705
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,753	1,394
現金及び現金同等物の期首残高	36,707	14,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,461	15,597

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,010	5,044	74,055	605	74,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	229	229	82	312
計	69,010	5,274	74,285	687	74,973
セグメント利益又は損失(△)	5,236	△15	5,221	250	5,471

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,221
「その他」の区分の利益	250
四半期連結損益計算書の営業利益	5,471

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,924	5,312	82,236	711	82,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	118	118	84	202
計	76,924	5,430	82,355	796	83,151
セグメント利益又は損失(△)	1,270	△47	1,222	383	1,606

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,222
「その他」の区分の利益	383
四半期連結損益計算書の営業利益	1,606

(収益認識関係)

当社グループは、売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解しております。
分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
日本	16,068	4,794	20,863	605	21,468
米州	12,346	—	12,346	—	12,346
欧州	16,838	39	16,877	—	16,877
中東・アフリカ	6,857	—	6,857	—	6,857
オセアニア	6,944	—	6,944	—	6,944
アジア	5,025	38	5,063	—	5,063
中華圏	4,929	171	5,101	—	5,101
外部顧客への売上高	69,010	5,044	74,055	605	74,660

(注) リース取引に係る収益は、重要性がないため、売上高に含めて表示しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	情報通信・ 電子デバイス	計		
売上高					
日本	4,766	5,022	9,788	711	10,500
米州	21,932	6	21,939	—	21,939
欧州	13,396	48	13,445	—	13,445
中東・アフリカ	13,620	—	13,620	—	13,620
オセアニア	7,185	—	7,185	—	7,185
アジア	11,007	82	11,090	—	11,090
中華圏	5,015	151	5,167	—	5,167
外部顧客への売上高	76,924	5,312	82,236	711	82,948

(注) リース取引に係る収益は、重要性がないため、売上高に含めて表示しております。